

コード	301010102
記入日	H21.6.8

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

課コード	111
課名	健康保険課
課長名	富永重利
担当者	小原義一

評価対象事業名称	健康増進事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	4
施策コード	301	施策名称	健康を守りつくる保健・医療の充実	項コード	1
基本事業コード	30101	基本事業名称	健康づくりの推進	目コード	3
事務事業コード	3010101	事務事業名称	保健衛生総務管理事業費(人件費以外)	細目コード	690
関連計画	健康づくり計画		法令・条例規則等	健康増進法	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。							
対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標							
(対象1) 健康増進事業対象者		(対象指標1) 9,903人 (H21.3.31現在)							
(対象2)		(対象指標2)							
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)							
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****		・生活習慣病予防の観点から各種がん検診を実施し、又制度を周知するために広報誌への掲載、世帯回覧を行った。 ・受診者数 胃がん検診: 2,213人、大腸がん検診: 2,533人、肺がん検診: 2,945人、子宮がん検診: 610人、乳がん検診: 759人、骨粗鬆症検診: 63人、肝炎ウイルス検診: 278人		***	***	***	広報・町内回覧回数1	***	
				広報・町内回覧回数		1回	100%	回÷予定回数1回	平成20年度
				①	(達成率分析) 予定どおり全世帯にお知らせを配布した。				
				②	(達成率分析)				
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)							
健康づくり計画の下に、各種がん検診については、死亡全体の3割を占めるがんを早期に発見することにより、適切な医療に結びつけ、がんによる死亡を減少させること。また、健康教育・健康相談・訪問指導を行うことにより、生活習慣病の予防及び介護を要する状態となることの予防その他健康に関する問題について、正しい知識の普及を図るとともに、適切な指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持・増進を図ることを目的に実施。		(指標名称)		(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)		
		***		***	***	受診率29.7%÷昨年の受診率30.3%	***		
		① 受診率		29.7%	98.0%	平成20年度			
		(達成率分析)		昨年度並みの受診率を確保している。					
		***		***	***	受診者数2,945人÷昨年の受診者数2,992人	***		
		② 受診者数		2,945人	98.4%	平成20年度			
		(達成率分析)		対象者数が増加したことにもよるが、前年度同等の受診者数の確保ができなかった。					

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	3	3	2	1	1					
	②										
成果指標	① 受診率	29	29.7	28.7	30.3	29.7					
	② 人	8,559	8512	5567	2992	2945					
総事業費C (A+B)		千円	406,168	402,239	315,769	90,399	86,470				
直接事業費 A		千円	289,968	286,039	227,569	62,399	58,470				
人件費 B		千円	116,200	116,200	88,200	28,000	28,000				
内訳	従事職員数	人	16.6	16.6	12.6	4.0	4.0				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	22,198	22,198	22,198						
	県補助金	千円	27,135	26,847	25,635	1,500	1,212				
	起債	千円									
	その他	千円	176,432	176,432	176,432						
一般財源		千円	180,403	176,762	91,504	88,899	85,258				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	医療費の適正化及び介護保険料の抑制を図る上で、欠くことのできない事業と考える。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	国が推進する食育事業と合わせて健康づくりの推進は、最も重要な課題の一つであると考ええる。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	病気の早期発見・早期治療により、医療費の適正化及び介護保険料の抑制を図り、健康づくりを推進する上で適切であると考ええる。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	単年度での効果は低いですが、継続することにより、病気の早期発見が期待され、医療費及び介護保険料の抑制が図られる。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	受診者の増加を図ることにより、更なる医療費及び介護保険料の抑制を図ることができる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	受診者の減により、病気が進行した上での治療が増加することにより、医療費及び介護保険料の増嵩が予測される。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業がない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	各医療機関と協議を重ねた上で、委託料の設定を行っており、削減することは難しい。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	委託事業により、人件費はそれほど掛かっていない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	負担を取らずに委託料を低く設定することにより、多くの住民に受診してもらう事業推進方法と受益者負担を取り、健康管理にもお金がかかるという意識を住民にも持ってもらおうという事業の進め方があるため、判断が分かれる項目であり、どちらを選択するのか検討していく必要がある。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	医療費の適正化及び介護保険料の増嵩を抑える上で、健康づくりの推進は欠くことのできない最重要課題であると考ええる。
		有効性	病気の早期発見・早期治療により、医療費の適正化及び介護保険料の抑制が図られる。
		効率性	受益者負担をどのようにしていくか、さらに検討していく必要がある。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりのとおり
		有効性	医師数の減などにより医療機関のあり方が変わろうとしている現状で、病気予防の対策として健診受診率を向上させることは重要な課題であるため、町民には十分な周知を図り、健診受診を意識づけていくこと。
		効率性	受診率が低い中では、原則受益者負担を検討するべきである。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。